

# ケーブル技術ショー 2018 直前特集

ケーブルコンベンション2018関連イベント「ケーブル技術ショー2018」が7月19日(木)～7月20日(金)に開催される。今年12月の新4K8K衛星放送開始まで4カ月余りの今回は、高度BS対応のヘッドエンドやSTB、FTTH関連機器が展示物の主要なテーマになりそうだ。本特集では主要出展企業のブースの見どころを開設する。また、編集部レポートでは2020年以降のケーブルテレビ経営の柱となる新サービスについて、先進的なケーブルテレビの経営者に聞いた。

## 開催概要

- 会期： 7月19日(木) 9:30～18:00  
7月20日(金) 9:30～17:00
- 会場： 東京国際フォーラム ホールE
- 主催： (一社)日本CATV技術協会  
(一社)日本ケーブルテレビ連盟  
(一社)衛星放送協会
- 入場料： 無料(入場登録制)

## 編集部レポート

# ケーブルテレビ経営者に聞く 「ポスト2020年」の新サービス

東京五輪の特需が見込まれる2020年に対して、日本企業の期待が膨らんでいる。しかしその後はどうするのか。特にケーブルテレビ業界にとっては、人口減による市場の縮小、OTTによる多チャンネル事業の競争激化など、経営環境の厳しさは増していく。この難局をどう乗り越えるべきか。先進的ケーブルテレビ局の経営者に、「ポスト2020年」の自社の経営を支えさせる新サービスの構想を聞いた。(取材・文：渡辺 元・本誌編集長)

### ビッグデータの活用や 生活インフラ事業の強化

J:COMは2018年度～2021年度の中期事業計画を6月に発表した。この前提となる事業環境について、同社は次のように認識している。まず

多チャンネル事業の成長が限界に近づいている。映像配信の新興勢力がコンテンツ制作に取り組み、若者を中心にユーザーを取り込んでいる。固定ブロードバンド市場の競争が激化し価格が下落する一方で、トラフィックは増え続け、利益を生みづらい構造になっている。中期事業計画

はこのような状況の中、同社が今後も成長を続けていくための布石となるものだ。井村公彦代表取締役社長は「メディア事業に関しては、多チャンネルに依存しない事業モデルの確立を図ります。また、J:COMとして新たな収益の柱となる新規事業を構築していく必要があります。